

支援 シ・ガイア 住民監査

請求人が1900人超す

税金投入に「県民の怒り」

宮崎市の大型リゾート施設・シ・ガイア支援を主目的とする基金に宮崎県が60億円を出資したことに對し、金額を県に戻すよう松形祐晃知事に求めて住民監査請求する市民グループが17日、請求人が1904人に達したことを明らかにした。18日午後、宮崎県監査委員に請求するが、これほど多くの人が請求人となるのは極めて異例という。

市民グループは宮崎県内の弁護士や大学教授、医師らでつくる「シ・ガイア支援基金」の住民監査請求をすすめる会（代表・後藤好成弁護士）。1月27日に宮崎県で設立総会を開き、「出資には公益性がなく違法」として住民監査請求をすることを決定した。

住民監査請求は請求人の人数に制限がないため、同会は多くの県民に参加を求めようと請求人を募集した。会には賛同する県民から電話や手紙などで「県の支援は焼け石に水」「税金の無駄遣いだ」など出資を批判する意見が相次いで寄せられた、という。また請求人の集約は終わっておらず、同会は「最終的には2000人を超える可能性もある」とみている。

「住民監査請求はごく少数でされる例が多く、驚いている。ほかの自治体の住民運動にも影響を与えたい」と話している。

基金はシ・ガイアを経営する第三セクター・フェニックスリゾート社を支援することが大きな目的。宮崎県の中野広明・商工労働部長は「何もコメントする」とはなない」としている。

【奥田 伸一】

シ・ガイア 住民監査 基金

「請求の輪、広がった」

すすめる会 38市町村から参加

宮崎市のシ・ガイア支援を主目的とする基金に県が60億円を出資したことに對し、金額を県に戻すよう松形祐晃知事に求める住民監査請求が18日出された。2038人の請求人が集まったことについて、請求した市民グループ「シ・ガイア支援基金」の住民監査請求をすすめる会（代表・後藤好成弁護士）は「草の根的に請求への参加が広がっていった」と話している。

同会は4月上旬にも、今回と同じ内容で再度、住民監査請求する。

また、住民監査請求は請求人が異なれば同じ趣旨で再度出せることになっており、2回目の請求をする理由」と説明した。

【奥田 伸一】

後藤弁護士と同会の事務局長を務める平野公孝・宮崎大工学部教授ら5人は午

後藤弁護士らは続いて県庁内で記者会見。2038人は県内44市町村中38市町村から集まったことを明らかにし「60億円の出資をぐり押し的に進めた県と、出資を認めた県議会に対する怒りの強さを示している」と語った。

また、住民監査請求は請求人が異なれば同じ趣旨で再度出せることになっており、2回目の請求をする理由」と説明した。

【奥田 伸一】